

民主化闘争情報

No. 1003

2018年7月4日
発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

6月30日、JR連合加盟の貨物鉄産労の東海地区本部が、JR総連・日貨労から脱退した静岡総合鉄道部所属の30歳の仲間を新たに迎え入れた。JR東日本内において、JR連合加盟のジェイアール・イーストユニオンが新規加入者を続々と迎え入れる中、良識ある日貨労組合員が組合員不在のJR総連・日貨労の運動に見切りをつける動きはますます加速していく！！

貨物鉄産労・東海地区本部

JR総連・日貨労から30歳の青年を組織拡大！

今春闘や新人事・賃金制度の討議で故・松崎明氏の理論継承に腐心

日貨労は、この間「いつでも・どこでも・どこからでも闘える組織体制確立」として、スト権論議を行い、今春闘交渉に向けては「不退転の決意でのぞむ」として、スト権確立をチラつかせる態度をとった。これは、JR東労組と同様に、革マル派創設者である故・松崎明氏の運動理論の継承行動に他ならない。また、JR貨物で検討中の新人事・賃金制度に対して、日貨労は「新人事賃金制度専門委員会」を立ち上げ、「職場討議資料」を作成・配布したことは既報（民主化闘争情報No.996）のとおりである。当該資料には建設的な提言などは何も記載されることなく、松崎氏の著書を推奨し、“革マル派”の思想や考え方を日貨労組合員に浸透させていくことを企図しているようだ。

JR貨物の経営安定化のための政策課題解決にむけ 真に民主的な労働組合による取り組みが必要不可欠！

JR貨物の目指す総合物流企業としての発展を遂げるためには、さまざまな施策を積極的に推進しつつも、働く者のディーセントワーク実現・労働条件向上を図っていく必要がある。そのためにも会社はすべての職場で働く者の視点から実態・課題を把握して現実に即した建設的な提言を行う、未来志向の、真に民主的な労働組合とともに歩を進めることが必要不可欠だ。貨物鉄産労は、これまでJR連合とともに、関係省庁との協議やJR連合国会議員懇談会をはじめとする関係議員などと連携した取り組みなど、貨物鉄道産業の将来のあり方を見据えた政策活動を展開してきた。JR貨物の未来を切り拓くため、真のパートナーに相応しいのは、貨物鉄産労・JR連合しかあり得ない！！

組合員と家族の幸せ、政策課題実現を目指す
JR連合・貨物鉄産労に結集しよう！